

令和6年度

鹿屋市下水道事業会計決算書

鹿屋市下水道事業

目 次

下水道事業決算書

令和6年度鹿屋市下水道事業決算報告書	1
令和6年度鹿屋市下水道事業損益計算書	3
令和6年度鹿屋市下水道事業剰余金計算書	5
令和6年度鹿屋市下水道事業剰余金処分計算書	6
令和6年度鹿屋市下水道事業貸借対照表	7
注記	11

令和6年度鹿屋市下水道事業決算報告書

(1) 収益的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計			
第1款 下水道事業収益	914,412,000	23,700,000	0	938,112,000	5,000,000	943,112,000	937,364,240	△ 5,747,760	
第1項 営業収益	294,477,000	5,000,000	0	299,477,000	0	299,477,000	300,669,230	1,192,230	うち、仮受消費税及び地方消費税 24,200,530円
第2項 営業外収益	619,934,000	18,700,000	0	638,634,000	5,000,000	643,634,000	636,373,471	△ 7,260,529	
第3項 特別利益	1,000	0	0	1,000	0	1,000	321,539	320,539	うち、仮受消費税及び地方消費税 29,231円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額								決 算 額	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	不 用 額	備 考
	当 初 予 算 額	補 正 予 算 額	予 備 費 支 出 額	流 用 増 減 額	地 方 公 営 企 業 法 第 24 条 第 3 項 の 規 定 に よ る 支 出 額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 第 2 項 の 規 定 に よ る 支 出 額 に 係 る 財 源 充 当 額	合 計				
第1款 下水道事業費用	859,584,000	500,000	0	0	0	860,084,000	10,500,000	870,584,000	834,567,197	0	36,016,803	
第1項 営業費用	785,100,000	2,400,000	0	0	0	787,500,000	10,500,000	798,000,000	769,937,813	0	28,062,187	うち、仮払消費税及び地方消費税 16,104,970円
第2項 営業外費用	71,483,000	△ 1,900,000	0	0	0	69,583,000	0	69,583,000	64,628,999	0	4,954,001	
第3項 特別損失	1,000	0	0	0	0	1,000	0	1,000	385	0	615	うち、仮払消費税及び地方消費税 35円
第4項 予備費	3,000,000	0	0	0	0	3,000,000	0	3,000,000	0	0	3,000,000	

(2) 資本的収入及び支出

収 入

(単位：円)

区 分	予 算 額						決 算 額	予算額に比べ 決算額の増減	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	小 計	地方公営企業法 第26条の規定に よる繰越額に係 る財 源 充 当 額	継続費通 次繰越額 に係る財 源充当額	合 計			
第1款 資本的収入	312,218,000	3,600,000	315,818,000	87,400,000	0	403,218,000	286,012,910	△ 117,205,090	
第1項 企業債	179,800,000	0	179,800,000	43,700,000	0	223,500,000	146,100,000	△ 77,400,000	翌年度繰越額に係る 財源充当額 66,900,000円
第2項 補助金	122,143,000	0	122,143,000	43,700,000	0	165,843,000	125,843,000	△ 40,000,000	翌年度繰越額に係る 財源充当額 49,400,000円
第3項 分担金及 び負担金	10,216,000	3,600,000	13,816,000	0	0	13,816,000	14,004,920	188,920	
第4項 固定資産 売却代金	59,000	0	59,000	0	0	59,000	64,990	5,990	うち、仮受消費税及び地方 消費税 5,908円

支 出

(単位：円)

区 分	予 算 額							決 算 額	翌年度繰越額			不 用 額	備 考
	当 初 予算額	補 正 予算額	流 用 増減額	小 計	地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		地 方 公 営 企 業 法 第 26 条 の 規 定 に よ る 繰 越 額	継続費 通 次 繰越額	合 計		
第1款 資本的支出	646,079,000	0	0	646,079,000	103,000,000	0	749,079,000	588,115,571	124,720,000	0	124,720,000	36,243,429	〔うち、仮払消費税 及び地方消費税 19,178,934円〕
第1項 建設改良費	308,007,000	0	0	308,007,000	103,000,000	0	411,007,000	250,045,475	124,720,000	0	124,720,000	36,241,525	
第2項 企業債償還金	338,072,000	0	0	338,072,000	0	0	338,072,000	338,070,096	0	0	0	1,904	

資本的収入額が資本的支出額に不足する額302,102,661円は、減債積立金84,387,985円、過年度分損益勘定留保資金206,056,707円及び当年度分消費税及び地方消費税資本的収支調整額11,657,969円で補てんした。

令和6年度鹿屋市下水道事業損益計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

1	営	業	収	益		
	(1)	下	水	道	使	用
		料			242,215,479	
	(2)	他	会	計	負	担
		金			34,243,821	
	(3)	そ	の	他	営	業
		収	益		9,400	276,468,700
2	営	業	費	用		
	(1)	管	渠	費	22,350,192	
	(2)	処	理	場	費	124,937,172
	(3)	総	係	費	88,388,952	
	(4)	減	価	却	費	518,114,807
	(5)	資	産	減	耗	費
					41,720	753,832,843
	営	業	損	失		477,364,143
3	営	業	外	収	益	
	(1)	土	地	物	件	収
		益			7,500	
	(2)	長	期	前	受	金
		戻	入		236,812,783	
	(3)	引	当	金	戻	入
		益			50,918	
	(4)	雑	収	益	55,967	
	(5)	他	会	計	補	助
		金			389,453,179	
	(6)	補	助	金	10,000,000	636,380,347

(単位：円)

4	営 業 外 費 用			
(1)	支払利息及び企業債取扱諸費	63,994,899		
(2)	雑 支 出	<u>4,174,189</u>	<u>68,169,088</u>	<u>568,211,259</u>
	経 常 利 益			90,847,116
5	特 別 利 益			
(1)	固 定 資 産 売 却 益	<u>292,308</u>	292,308	
6	特 別 損 失			
(1)	過 年 度 損 益 修 正 損	<u>350</u>	<u>350</u>	<u>291,958</u>
	当 年 度 純 利 益			91,139,074
	前年度繰越利益剰余金			0
	その他未処分利益剰余金変動額			<u>84,387,985</u>
	当年度未処分利益剰余金			<u><u>175,527,059</u></u>

令和6年度鹿屋市下水道事業剰余金計算書

(令和6年4月1日から令和7年3月31日まで)

(単位：円)

	資本金	剰 余 金							資本合計
		資 本 剰 余 金			利 益 剰 余 金				
		受贈財産 評 価 額	補助金	資 本 剰余金 合 計	減 債 積立金	建設改良 積 立 金	未処分 利 益 剰余金	利 益 剰余金 合 計	
前 年 度 末 残 高	2, 921, 961, 245	503, 168, 251	1, 704, 586	504, 872, 837	0	0	172, 723, 674	172, 723, 674	3, 599, 557, 756
前 年 度 処 分 額	87, 943, 688	0	0	0	84, 779, 986	0	△ 172, 723, 674	△ 87, 943, 688	0
議会の議決による処分額	87, 943, 688	0	0	0	84, 779, 986	0	△ 172, 723, 674	△ 87, 943, 688	0
資 本 金 へ の 組 入	87, 943, 688	0	0	0	0	0	△ 87, 943, 688	△ 87, 943, 688	0
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	0	0	84, 779, 986	0	△ 84, 779, 986	0	0
建設改良積立金の積立	0	0	0	0	0	0	0	0	0
処 分 後 残 高	3, 009, 904, 933	503, 168, 251	1, 704, 586	504, 872, 837	84, 779, 986	0	(繰越利益剰余金) 0	84, 779, 986	3, 599, 557, 756
当 年 度 変 動 額	0	0	0	0	△ 84, 387, 985	0	175, 527, 059	91, 139, 074	91, 139, 074
積立金使用額の振替	0	0	0	0	△ 84, 387, 985	0	84, 387, 985	0	0
当 年 度 純 利 益	0	0	0	0	0	0	91, 139, 074	91, 139, 074	91, 139, 074
当 年 度 末 残 高	3, 009, 904, 933	503, 168, 251	1, 704, 586	504, 872, 837	392, 001	0	(当年度未処分利益剰余金) 175, 527, 059	175, 919, 060	3, 690, 696, 830

(注) 1 この計算書における△表記は、減少、損失又は欠損を示すものであること。

2 議会の議決による処分額の欄は、法第32条第2項の規定により議決による処分を行ったものについて、それぞれ記載するものであること。

令和6年度鹿屋市下水道事業剰余金処分計算書

(単位：円)

	資本金	資本剰余金	未処分利益剰余金
当 年 度 末 残 高	3,009,904,933	504,872,837	175,527,059
議 会 の 議 決 に よ る 処 分 額	84,387,985	0	△ 175,527,059
資 本 金 へ の 組 入	84,387,985	0	△ 84,387,985
減 債 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 90,393,812
建 設 改 良 積 立 金 の 積 立	0	0	△ 745,262
処 分 後 残 高	3,094,292,918	504,872,837	(繰越利益剰余金) 0

(注) この計算書における△表記は、減少又は欠損を示すものであること。

令和6年度鹿屋市下水道事業貸借対照表

(令和7年3月31日)

(単位：円)

資 産 の 部

1	固 定 資 産			
	(1) 有 形 固 定 資 産			
	イ 土 地		506,357,251	
	ロ 建 物	379,831,302		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 95,068,276</u>	284,763,026	
	ハ 構 築 物	13,370,786,733		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 1,996,492,739</u>	11,374,293,994	
	ニ 機 械 及 び 装 置	1,313,139,884		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 505,047,393</u>	808,092,491	
	ホ 車 両 運 搬 具	65,714		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 62,427</u>	3,287	
	ヘ 工 具 器 具 及 び 備 品	5,672,593		
	減 価 償 却 累 計 額	<u>△ 2,619,495</u>	3,053,098	
	ト 建 設 仮 勘 定		<u>39,801,685</u>	
	有形固定資産合計		13,016,364,832	
	固 定 資 産 合 計			13,016,364,832

(単位：円)

2	流 動 資 産			
(1)	現 金 預 金		438,624,836	
(2)	未 収 金	53,065,542		
	未収金貸倒引当金	<u>△ 901,933</u>	52,163,609	
(3)	そ の 他 流 動 資 産		<u>240,000</u>	
	流 動 資 産 合 計			<u>491,028,445</u>
	資 産 合 計			<u><u>13,507,393,277</u></u>

負債の部

(単位：円)

3	固 定 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	3,926,929,151	
	固 定 負 債 合 計		3,926,929,151
4	流 動 負 債		
	(1) 企 業 債		
	イ 建設改良費等の財源に		
	充てるための企業債	324,983,873	
	(2) 未 払 金	30,890,237	
	(3) 引 当 金		
	イ 賞 与 引 当 金	5,388,609	
	ロ 法定福利費引当金	1,098,254	
	引 当 金 合 計	6,486,863	
	(4) そ の 他 流 動 負 債	490,130	
	流 動 負 債 合 計		362,851,103
5	繰 延 収 益		
	(1) 長 期 前 受 金	6,685,497,448	
	(2) 長期前受金収益化累計額	△ 1,158,581,255	
	繰 延 収 益 合 計		5,526,916,193
	負 債 合 計		9,816,696,447

資 本 の 部

(単位：円)

6	資 本 金			3,009,904,933
7	剰 余 金			
(1)	資 本 剰 余 金			
	イ 受 贈 財 産 評 価 額	503,168,251		
	ロ 補 助 金 (国 ・ 県 ・ 市)	1,704,586		
	資 本 剰 余 金 合 計		504,872,837	
(2)	利 益 剰 余 金			
	イ 減 債 積 立 金	392,001		
	ロ 当 年 度 未 処 分 利 益 剰 余 金	175,527,059		
	利 益 剰 余 金 合 計		175,919,060	
	剰 余 金 合 計			680,791,897
	資 本 合 計			3,690,696,830
	負 債 資 本 合 計			13,507,393,277

注 記

【令和6年度（令和6年4月1日～令和7年3月31日）】

I 重要な会計方針

1 固定資産の減価償却の方法

有形固定資産

・減価償却の方法 定額法（車両運搬具のみ定率法）

・主な耐用年数

建物 8～50年

構築物 10～50年

機械及び装置 6～30年

車両 5年

器具及び備品 4～20年

2 引当金の計上方法

(1) 退職給付引当金

職員の退職手当は、一般会計がその全部を負担することとなっているため、退職給付引当金は計上していない。

(2) 賞与引当金

職員の期末手当及び勤勉手当の支給に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(3) 法定福利費引当金

職員の期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費の支出に備えるため、当年度末における支給見込額に基づき、当年度の負担に属する額を計上している。

(4) 貸倒引当金

債権の不納欠損による損失に備えるため、実績率等による回収不能見込額を計上している。

3 その他会計に関する書類の作成のための基本となる重要な事項

(1) 消費税等の会計処理

消費税及び地方消費税の会計処理は税抜方式によっている。

Ⅱ 貸借対照表等関連

1 企業債の償還に係る他会計の負担

貸借対照表に計上されている企業債（当該年度末日の翌日から起算して1年以内に償還予定のものも含む）のうち、他会計が負担すると見込まれる額は、3,101,062,411円である。

2 引当金の取崩し

(1) 賞与引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当を支給するため、賞与引当金6,016,041円を取崩した。

(2) 法定福利費引当金

令和6年度において、期末手当及び勤勉手当に係る法定福利費を支給するため、法定福利費引当金1,247,899円を取崩した。

(3) 貸倒引当金

令和6年度において、不納欠損による損失として、貸倒引当金143,206円を取崩した。

Ⅲ セグメント情報の開示

(1) 報告セグメントの概要

鹿屋市下水道事業会計は、公共下水道事業、農業集落排水事業を運営しており、各事業で運営方針等を決定していることから、この2つを報告セグメントとしている。なお、各報告セグメントの事業内容及び財務情報の内訳は以下のとおりである。

セグメント区分	事業内容
公共下水道事業	下水道整備済区域における汚水の処理
農業集落排水事業	輝北町上百引地区における汚水の処理

(2) 報告セグメントごとの営業収益等

当年度(令和6年4月1日～令和7年3月31日)

(単位 千円)

区分	公共下水道事業	農業集落排水事業	下水道事業
営業収益	266,884	9,585	276,469
営業費用	710,394	43,439	753,833
営業損益	△ 443,510	△ 33,854	△ 477,364
経常損益	82,882	7,965	90,847
セグメント資産	12,893,707	613,686	13,507,393
セグメント負債	9,476,309	340,387	9,816,696
その他の項目			
他会計補助金	443,217	28,379	471,596
減価償却費	493,096	25,019	518,115
特別利益	292	0	292
特別損失	1	0	1
固定資産増加額	△ 262,289	△ 25,019	△ 287,308